

国民健康保険制度等に関する重点提言

国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の健全な運営を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 医療保険制度改革について

将来にわたり安定的で持続可能な制度とするため、すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化に向け、抜本改革を実施すること。

2. 国民健康保険制度について

(1) 国保財政基盤の強化のため、平成 30 年度制度改革以降実施されている公費 3,400 億円の財政支援について、継続して実施するとともに、更なる拡充を図ること。

また、改革により保険料（税）が上昇する保険者に対する激変緩和措置に必要な財源を十分に確保すること。

(2) 国保の安定的かつ持続的運営ができるよう、国庫負担割合の引上げ等、国保財政基盤の拡充・強化を図るとともに、措置を講じること。

また、低所得者層に対する負担軽減策を拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への支援を強化すること。

(3) 「こども未来戦略方針」で示された、こども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を確実に実施するとともに、都市自治体が独自に実施しているその他の医療費助成に係る同保険の減額調整措置についても、すべて廃止すること。

(4) こどもに係る均等割保険料（税）を軽減する支援制度については、必要な財源を確保し、対象年齢や軽減割合を拡大する等、制度を拡充すること。

(5) 普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能は極めて重要であることから、見直しは行わないこと。

(6) 保険者努力支援制度について、必要な予算を確実に確保するとともに、各保険者の医療費適正化への取組等に対する支援が目的であることを踏まえ、努力したすべての保険者が評価されるよう、適切な評価指標とすること。

- (7) 国保総合システムの更改に伴う費用については、保険者や被保険者に追加的な負担が生じないように、必要な財政措置を講じること。
- (8) 制度の改正や標準化等により発生するシステム改修費用については、保険者や被保険者に負担が生じないように、必要な財政措置を講じること。また、市町村事務処理標準システムの機能改善を図ること。

3. 後期高齢者医療制度について

- (1) 制度の円滑な運営や保険料上昇の抑制のため、国による負担割合の充実等を図ること。
- (2) 後期高齢者医療広域連合電算処理システムの更改に伴う費用については、都市自治体に追加的な負担が生じないように、必要な財政措置を講じること。
- (3) 制度の改正により発生するシステム改修費用については、都市自治体に負担が生じないように、必要な財政措置等を講じること。